



**2026年 グローバル内部監査
重点領域**



2026年内部監査における重点領域

内部監査（IA）は、今まさに転換点に差し掛かっています。企業がこれまでにない規制の変化、技術革新、そしてステークホルダーからの厳しい監視に直面する中、IAは単なる漸進的な改善を超え、より重要な役割を果たす必要があります。2026年には、機能的な効率性から戦略的な不可欠性への大胆な転換が求められています。IAの役割を、アシュアランスの提供者からリスクを予見し、レジリエンス（回復力）、信頼、そして長期的な価値創造の戦略的推進者へと高める機会です。

デロイトでは、内部監査がインテリジェンス、インテグレーション、そしてインパクトによって特徴付けられる新たな時代に突入していると考えています。先進的なIA部門は、運営モデルを再設計し、デジタル機能を組み込み、人材を強化し、組織の戦略的優先事項とより密接に連携しています。

デロイトの「2026年 グローバル内部監査 重点領域」では、今後の内部監査の未来を形作る主要な優先事項を紹介しています：

- IA運営モデルの刷新
- 内部監査におけるAIエージェント（Agentic Artificial Intelligence）の活用
- 内部監査人協会（IIA）のグローバルIA基準への対応と遵守
- 人材戦略の加速
- ガバナンス リスク コンプライアンス（GRC）ツールの選定
- イノベーション
- スリーライン オブ ディフェンスをまたぐリスク連携

これらの重点領域は、内部監査が組織のレジリエンス、イノベーション、価値創造の戦略的推進役へと進化するためのデロイトの考え方を反映しています。これにより、企業は次の変化にも柔軟に備えることができます。

また、来年の内部監査計画にて注目されるホットトピックに焦点を当てた姉妹版「2026年 グローバル内部監査 ホットトピックス」も発表しています。ここでは、「AIエージェント」という最重要トピックをはじめ、M&A（合併・買収）、大規模な変革、規制遵守、サプライチェーン、サードパーティリスク管理などの重要な業務リスク、さらに脆弱性管理、量子コンピューティング、クラウドセキュリティなどのテクノロジーおよびサイバー分野の優先事項が取り上げられています。



2026年内部監査における重点領域

01

IAオペレーティングモデルの刷新

概要

内部監査部門には、より高い価値をより迅速により深い洞察とともに提供することが求められています。その一方で、グローバルIA基準への適応、デジタル変革、リスクの連携管理といった新たな要請にも対応しなければなりません。

もはやオペレーティングモデルの見直しは定期的な作業ではなく、独立性と適応性のバランスを取りながら、継続的に設計し続ける課題となっています。

戦略上の 考慮事項

• 目的とミッションの整合性

- IAの目的は明確に定義され、組織の目的・戦略・ステークホルダーの期待と整合しているか。
- IAの役割は「アシュアランス・助言・予見」だけでなく、「加速（Accelerate）」、すなわち経営層が学びを迅速に業務へ反映し、行動を促進する支援まで拡大すべきか。

• アジリティとデリバリーモデル

- IAの手法はどれだけアジャイル（機動的）であるか。リスクが四半期ごとに変化する中で、アシュアランスの提供方法を柔軟に切り替えられているか。
- ステークホルダーのスピード要求に応えるため、「スプリント型アプローチ」「継続的なスコーピング」「迅速なレポートング」などをモデルに組み込んでいるか。

• デジタル対応

- ダイナミックなリスク検知、全件分析、テスト自動化、AIによるレポートング支援など、テクノロジーを監査ライフサイクル全体に組み込んでいるか。
- GRCプラットフォーム、分析ツール、ダッシュボード、自動化などを実行の基盤として活用しているか。

• 人材とチーム編成

- IA部門は、サイバー、AI、サステナビリティ、トランスフォーメーションなど、必要なスキルセットをバランスよく備えているか。必要に応じてリソースを柔軟に拡大できる体制（コソーシングや専門家の活用など）は整っているか。
- IAの人材戦略は単なる監査技術力だけでなく、デジタルリテラシーや部門横断的なチームワークを重視したものになっているか。

• 統合と連携によるアシュアランス

- リスク管理、コンプライアンス、その他のアシュアランス部門とどのように連携し、重複を回避し、相互活用機会を見出し、カバレッジのギャップを埋めているか。
- スリーライン オブ ディフェンスを横断した「連携リスク（Connected Risk）」のための明確な運営フレームワークは存在するか。

• ステークホルダーの関与と影響

- 運営モデルは、独立性を維持しつつ、取締役会や経営陣とより密接なパートナーシップを築けるようになっているか。
- 報告・インサイト・コミュニケーションの手法は、単なる事実の記録にとどまらず、意思決定に影響を与える設計になっているか。



2026年内部監査における重点領域

02 内部監査におけるAIエージェントの活用

概要

AIエージェントは内部監査の業務を根本的に変革する可能性を持っています。従来の定期的・手作業によるレビューから、継続的かつインテリジェンス主導のアシュアランスへと進化させることができます。監査ライフサイクルにAIエージェントを組み込むことで、効率性・カバレッジ・先見性を高め、責任あるイノベーションを実現できます。

戦略上の 考慮事項

- **継続的な監査とモニタリング**：AIエージェントを活用し、コントロールのテスト自動化、異常検知、トランザクションのリアルタイム追跡を行うことで、アシュアランス範囲を拡大します。
- **リスク検知とトレンド分析**：内部・外部データを継続的にスキャンするAIツールを統合し、新たなリスクの早期発見や、適応的な監査対応のトリガーとします。
- **動的な監査計画と範囲設定**：リスクレジスターや運用データ、外部指標をAIで分析し、監査の重点分野を動的に優先付けします。
- **統制の合理化**：AIエージェントが統制文書を解釈し、重複や非効率を特定、リスクに即した合理的な統制フレームワークを推奨します。
- **品質保証の自動化**：大量の監査文書をAIでレビューし、内部手順やグローバルIA基準との不整合や異常をハイライト、監査人による検証を支援します。
- **責任ある導入**：これらのユースケースは、透明性・説明責任を確保するガバナンスフレームワークのもとで試験導入し、責任あるAI活用を実証します。



2026年内部監査における重点領域

03

グローバル内部監査基準の導入と遵守

概要

2025年1月から施行された新しいグローバル内部監査基準は、ガバナンス、戦略との整合性、ステークホルダーとの関与、品質、デジタル活用において、より高い水準を求めています。

この基準の導入は、単なるコンプライアンス対応にとどまらず、内部監査の戦略的価値と組織内での信頼性を高める絶好の機会です。

戦略上の 考慮事項

- **ギャップアセスメントの実施**：現行の監査手法、実務、品質保証（QA）プログラムを新基準と照らし合わせてマッピングし、単なる適合性を超えたパフォーマンスや成熟度目標を考慮します。
- **IA戦略の策定・刷新**：基準9.2に沿い、組織の目的、取締役会の期待、戦略的優先事項と明確に結びつけた、正式な中期内部監査戦略を策定します。
- **ガバナンス関与の強化**：ドメインIIIを活用し、取締役会や経営幹部と積極的に関与し、内部監査の有効性を支える役割について対話を深めます。
- **テクノロジー活用の強化**：基準10.3に沿い、分析、オートメーション、GRC統合、レポートングツールなどを含むデジタルロードマップを複数年戦略の中で明確化します。
- **継続的品質モニタリングの導入**：単発の品質評価から脱却し、分析ツールやワークフローを活用したリアルタイム品質レビューを導入します。
- **重点トピックへの備え**：トピック別要求事項として設定された重点トピックを全社リスク評価や監査計画・手法に組み込みます。これにより、広範なリスクへのトップダウンアプローチを実現し、個別監査プロジェクトでの文書負担を軽減します。2026年に考慮すべきトピック別要求事項は「サイバーセキュリティ」と「サードパーティ」です。



2026年内部監査における重点領域

04

人材戦略の加速

概要

デジタル技術、AI、自律型エージェントの急速な普及は、将来のワークフォースを大きく変革しています。内部監査部門は、従来の監査スキルに加え、多分野の人材を惹きつけ、デジタルに強い人材を育成・確保し、これらのツールを責任を持って設計・活用・統治できる体制を構築する必要があります。2026年以降、内部監査の信頼性は「人間の判断力」と「機械知能」の融合力にも左右されます。

戦略上の 考慮事項

- **将来スキルの棚卸**：現在および新たに必要となるスキル（AIガバナンス、サイバーレジリエンス、コンサルティング力、データストーリーテリング等）を動的に棚卸しし、毎年更新します。
- **全員のデジタルリテラシー向上**：すべての監査人が、AI・自動化・データ分析・自律型エージェントの監督など、デジタル分野の基礎知識を習得するための研修を受けます（専門分野に関わらず必須）。
- **柔軟な人材調達モデル**：ローテーション、派遣人員、コソーシング、デジタル専門家（ギグワーカー）などを活用し、短期的なスキルギャップを補いつつ、知識を正規チームに共有します。
- **キャリアパスと組織文化**：内部監査を「デジタルに強く、リスク感度の高いリーダー」の育成の場と位置付け、サイバー・データ・デジタルリスク部門へのローテーションを組み込み、リーダーシップパイプラインとしての評判を高めます。
- **定着・エンゲージメント施策**：デジタルイノベーションや実験的取り組みを評価・報酬に反映し、目的意識・テクノロジー・成長機会を重視する多世代型ワークフォースのモチベーションを高めます。



2026年内部監査における重点領域

05 GRC（ガバナンス リスク コンプライアンス） ツールの選定

概要

先進的なGRCプラットフォームは単なる情報保管庫やワークフローエンジンではなく、統合的なアシュアランスのためのオペレーティングシステムとして、内部監査のライフサイクル（計画・実行・報告）全体で、アジリティ・リスクインテリジェンス・重要な連携を実現する中核的な役割を担います。

戦略上の 考慮事項

- **エンドツーエンドの統合**：継続的モニタリング、サードパーティリスク管理ツール、ERP・クラウド・ID管理・2線課題管理などの企業システムと連携し、データの分断を解消し、動的なアシュアランスを可能にします。
- **組み込み型分析・AI機能**：分析機能、予測型リスクスコアリング、AIによるインサイト（例：異常検知）を備えたツールを選定し、内部監査を「過去のレビュー」から「将来を見据えたリスク検知」へ進化させます。
- **柔軟な設定・拡張性**：大規模なカスタマイズは不要で、設定変更や拡張が容易なプラットフォームを優先し、リスク環境の変化に迅速に対応できる体制を構築します。
- **監査ライフサイクル全体のカバー**：リスク評価、スコーピング、現場作業、課題管理、報告まで全工程をカバーし、継続的監査を可能にするダッシュボードを備えたGRCを選定します。
- **ユーザー中心の体験**：直感的なワークフロー、クラウドベースのアクセス、リアルタイムダッシュボードを提供し、内部監査部門やステークホルダーの利用・連携を促進します。
- **データガバナンスとセキュリティ**：強固なアクセス管理、監査証跡、データ保持ポリシーを実装し、機密監査情報の保護と規制要件への対応を確保します。
- **拡張性と将来対応力**：組織の成熟度に合わせて拡張可能で、生成AI、RPA、サステナビリティデータなど新技術やリスクフレームワークの統合にも柔軟に対応できるGRCソリューションを選定します。



2026年内部監査における重点領域

06

イノベーションの推進

概要

イノベーションは、もはや「選択肢」ではなく「期待されるもの」です。

デジタルツール、アジャイル手法、人材モデルだけでなく、実験や継続的改善を許容する組織文化も重要です。

戦略上の 考慮事項

- **イノベーションの枠組み構築**：明確な戦略、ガバナンス、リソース配分、成果指標を備えた内部監査イノベーションプログラムを設計します。
- **継続的・反復的な改善**：小さな成功や画期的な取り組みの両方を評価・報酬に反映し、継続的イノベーションと心理的安全性を監査チームに根付かせます。
- **外部視点の導入**：他業界のベストプラクティス（例：アジャイル型プロダクト開発、デザイン思考）を積極的に取り入れ、内部監査の常識を打破します。
- **デジタル活用の拡大**：自動化、高度分析、生成AIなどを活用し、報告・証拠レビュー・リスク検知・ステークホルダー連携を強化します。安全な実験環境（サンドボックス）を設け、明確なデータガバナンス基準を設定し、再利用可能な監査ツール・デジタル資産のリポジトリを維持します。
- **ガバナンスと統合**：イノベーションの責任者（例：内部監査イノベーションリーダーや委員会）を明確化し、アイデア創出から拡大までのライフサイクルを監査計画に統合します。
- **コラボレーションとエコシステム連携**：他部門のイノベーション機能と連携し、部門横断的な専門性を活用。ベンチマークも取り入れ、新たな視点や手法を導入します。
- **測定とインパクト**：イノベーション活動・成果を評価するバランスの取れた指標（例：時間短縮、監査品質向上、ステークホルダー満足度）を策定し、ストーリーテリングで成果を社内外に発信します。



2026年内部監査における重点領域

07

スリーライン オブ ディフェンスをまたぐリスク連携

概要

従来、リスク管理は部門ごとに分断されがちでしたが、近年は全社的なリスク管理（ERM）を軸に、組織横断での連携・統合が進んでいます。これには、共通のリスク分類・フレームワーク・協働的なモニタリング体制の構築が含まれます。

戦略上の 考慮事項

- **全社的なリスク分類・用語の統一**：ERM、コンプライアンス、内部監査間でリスク分類・評価・用語をマッピング・統一し、組織全体で一貫したリスク言語を確立します。
- **インテリジェンス主導のリスクモニタリング**：AIやデータ分析を活用し、構造化・非構造化データを統合して、より迅速かつ精度の高いリスク検知・インサイトを得ます。
- **2線・3線間の協働**：ERM・コンプライアンス部門と合同でリスクワークショップやガバナンスフォーラムを開催し、優先順位の調整やカバレッジギャップの解消を図ります。
- **アシュアランスマッピング**：業務部門、リスク管理部門、内部監査にて実施しているアシュアランス活動をリスク分類に紐付けてカタログ化し、アシュアランスカバレッジの可視化（ギャップや重複の特定）を行います。
- **内部監査計画への統合**：連携したリスク情報を内部監査計画に直接組み込み、アシュアランス範囲の拡大・重複排除を実現し、アシュアランス体制を強化します。

内部監査重点分野に 関する総括

2026年において、先進的な内部監査部門とは、デジタル技術を活用し、目的意識を持ってビジネスのパートナーとして機能しつつ、新しいグローバル内部監査基準のもとで独立性と品質を維持する部門です。

GRCプラットフォームへの投資、コネクテッドリスクへの対応、イノベーションの推進、オペレーティングモデルの刷新、基準の導入などを通じて、内部監査はガバナンスの守護者であるだけでなく、組織のレジリエンス（回復力）、イノベーション、価値創造の推進役としての地位を確立することができます。

Deloitte. トーマツ.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーである合同会社デロイト トーマツ グループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト トーマツ、デロイト トーマツ 税理士法人およびDT弁護士法人を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナル サービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDeloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください

<https://www.bsigroup.com/clientDirectory>

MAKING AN
IMPACT THAT
MATTERS
since 1845

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited